記載例 事業範囲変更許可申請書（品目の追加の場合）

※特別管理産業廃棄物の事業範囲変更許可申請書（様式第十六号）についても、この例によって記載してください。

様式第十号（第十条の九関係）

（第1面）

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

千葉県知事　〇　〇　〇　〇　様

申請者　〒　000-0000

住　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地

氏　名　株式会社　〇　〇　〇　〇

代表取締役　〇　〇　〇　〇

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　０００－０００－００００

担当者名

- 法人にあっては登記事項証明書に記載されている住所、名称等を記載してください。
- 個人にあっては住民票に記載されている住所、氏名を記載してください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業／産業廃棄物処分業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	平成（令和）〇〇年〇〇月〇〇日　第〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号
収集運搬業・処分業の区分	収集運搬業
許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。）	1　事業の区分　積替え、保管を（行う　行わない） 2　取り扱う廃棄物 ①汚泥　②廃プラスチック類 ③ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず ④がれき類 （②③④については、石綿含有産業廃棄物を含む） （①については、石綿含有産業廃棄物を含まない） （①②③④については、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を含まない） 品目名には通し番号を付してください。
変更する内容を記載してください。 変更の内容	⑤廃油　⑥木くず　⑦紙くず　⑧金属くず　の追加 （⑤⑥⑦⑧については、石綿含有産業廃棄物を含まない） （⑤⑥⑦については、水銀使用製品産業廃棄物を含まない） （②③⑧については、水銀使用製品産業廃棄物を含む） （⑤⑥⑦⑧については、水銀含有ばいじん等を含まない） （②③⑧は自動車等破砕物を除く）
変更理由	排出事業者から収集運搬の依頼があるため品目を追加
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	1　運搬車両；　3台（3種類） 2　運搬容器；　コンテナ（1種類）1個 ドラム缶（2種類）5本 追加する品目の収集運搬に使用するすべての運搬車両等（登録済のもの）及びその他の運搬施設の種類、数量を記載してください。 ※事業範囲の変更の際に車両等を変更したときは、変更後の内容を記載してください。
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

提出する日を記入してください。

収集運搬業を〇で囲んでください。

許可証にある許可年月日、許可番号を記載してください。

該当するものを〇で囲んでください。

現行の許可証に記載されている産業廃棄物の品目を記載してください。
石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を「含む」か「含まない」かを必ず記載してください。

追加する産業廃棄物の品目を記載してください
石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を「含む」か「含まない」かを必ず記載してください。
変更の内容で限定を「含む」に変更する場合はそれに伴う事業計画が必要です。

変更後「廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず」の3品目が同時に入ることとなるときは、「変更の内容」の欄に、自動車等破砕物を「含む」か「除く」かを必ず記載してください。
※現許可に上記3品目がなく、家電4品目のみの運搬を追加する場合は、「特定家庭用機器廃棄物に限る」と記載してください。

（第２面）

新規・更新許可申請書の2面とは様式が違いますので注意してください。

申請者（個人である場合）

（ふりがな）氏　名	生　年　月　日	本　籍
		住　所

（法人である場合）

（ふりがな）名　称	住　所
○○　○○　○○ ○　○　○　○　株式会社	○○県○○市○○町○○丁目○○番地

申請者氏名（名称）、役員名には必ずふりがなを付してください。

申請者が個人であるときは、この欄に記載してください。

法定代理人（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合）

（個人である場合）

（ふりがな）氏　名	生　年　月　日	本　籍
		住　所

（法人である場合）

（ふりがな）名　称	住　所

役員（法定代理人が法人である場合）

（ふりがな）氏　名	生　年　月　日	本　籍
	役職名・呼称	住　所

役員（申請者が法人である場合）

（ふりがな）氏　名	生　年　月　日	本　籍
	役職名・呼称	住　所
○○　○○　○○ ○　○　○　○	昭00.00.00	□□県□□市□□町□□番地
	代表取締役	○○県○○市○○町○○丁目○○番地
○○○　○○○○ ○　○　○ △△　△△ (△△　△△)	平00.00.00	○○○
	取　締　役	××県××市××町××丁目××番地
○○　○○　○○ ○　○　○	昭00.00.00	○○県○○郡○○町○○番地
	監　査　役	同上

登記事項証明書に記載された氏名と本名が異なる場合は、本名を併記してください（漢字表記がある場合、漢字も記載してください）。

外国籍の方はの場合は、国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

（第３面）

発行株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者があるとき）

発行済株式の総数	1，000株	出資の額	3，000，000円

（ふりがな）氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 / 割合	本籍 / 住所
○○ ○○ ○○ ○ ○ ○ ○	昭00.00.00	４００株	□□県□□市□□町□□番地
		４０％	○○県○○市○○町○○丁目○○番地
○○ ○○ ○○ ○ ○ ○ ○	昭00.00.00	１００株	○○○
		１０％	××県××市××町××丁目×番地
○○ ○○ ○○ □ □ 建 設		５００株	
		５０％	□□県□□市□□町□□丁目□□番地
		％	
		％	
		％	

株主名、政令使用人名には必ずふりがなを付してください。

本名を記載してください。漢字表記がある場合は漢字を記載してください。

外国籍の方の場合は、国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

●令第6条の10に規定する使用人とは
申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるもの
1　本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）
2　継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有するものを置くもの

令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな）氏名	生年月日 / 役職名・呼称	本籍 / 住所
○○ ○○ ○○ △ △ △ △	昭00.00.00	△△県△△市△△町△△丁目△△番地
	△△支店長	同上

本名を記載してください。漢字表記がある場合は漢字を記載してください。

外国籍の方の場合は、国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

該当ない場合には、「該当なし」と記載してください。

備考
1　※欄は記入しないこと
2　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
4　都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

千葉県収入証紙	千葉県収入証紙	千葉県収入証紙	千葉県収入証紙

千葉県収入証紙を貼り付けるスペースが不足する場合は、備考欄や余白を使用して貼り付けてください（枚数が多い場合は、別紙に貼り付けても構いません）。

※　氏名、法人の名称には必ず「ふりがな」を付してください。